

いっちょかみ
“一丁啮”が行く！

第73回：消費税増税

消費税が8%になりました。1997年に5%に引き上げられて以来17年ぶりの増税です。

アベノミクスで景気がいいといわれていることを背景に実施されたわけですが、増税後の景気低迷について、「2～3ヶ月は悪くなるだろうが早晩回復するだろうから増税の影響は限定的」とする楽観的な見方と、「決して足腰が強くなかった好景気なので、増税で腰砕けになって景気回復はなかなか見込めそうもない」という悲観的な見方があります。果たしてどうなのかはもう少ししたら見えてくるのではないかと思います。みなさん、どう思っておられますか？

そもそも消費税は、大平内閣（1979年1月）の時、「一般消費税」導入を閣議決定するも総選挙中に断念。中曽根内閣の時（1987年2月）「売上税」法案を国会提出するも国民的反対に遭い同年5月に廃案となり、竹下内閣で（1988年12月）「消費税法」が成立して（1989年4月）「消費税法」（税率3%）が施行されました。かなりの難産で生まれた消費税ですが、それ故にかなり無理して導入したのではないかと思うところがあります。具体的には世界的にもあまり例を見ない帳簿式総額方式を採用したことが挙げられます。請求書などの証憑をもとに、年間の総合計から消費税を算出し納税するというものです。

かなり荒っぽい大雑把な言い方をしますと、納税すべき消費税額は（年間の総売上額×消費税率）－（年間の総仕入額（経費も仕入となる）×消費税率）で計算されます。お客様からいくらの消費税をいただいたか、仕入先にいくらの消費税を支払ったかに関係なく上記の計算式で納税額を算出するのですから、消費税の転嫁については業者の裁量に任されています（実際にはいろいろと細かいことが規定されていますが）。そのため、事業者間では請求時一括外税の転嫁方式が一般的です。

すなわち、その月の請求額に消費税率を掛けて消費税を計算するという方式です。例えば、10円のものを10回買った相手先には、10円×10回＝100円に消費税率（5%とすると）を掛けて、5円が消費税額で請求額は105円となります。しかし、その都度消費税を計算する方式では、10円について消費税は0.5円ですから支払額は10円のままで10回買ったとしても総支払額は100円になります。こういった矛盾が発生しているのです。さらに、経理上の月次決算において請求書の締日と月次の締日が異なる場合、1円程度の誤差が発生する場合があります。

消費税率の議論も必要ですが、制度そのものの議論、すなわち、取引の都度計算するインボイス方式の是非も含めて議論を深めてもらいたいと思います。来年10月には更に10%に上がる予定です。品目によって税率を変える軽減税率の導入も議論されていますが、本当はもっと時間を掛けて抜本的にいろいろな角度からの検討をお願いしたいものだと思います。

TOPICS

4月9日、WindowsXPやMicrosoft Office 2003などのサポートが終了します！

すでにご存じの通り、マイクロソフトが「2014年4月9日（日本時間）をもちまして、Windows XP、Microsoft Office 2003、Internet Explorer 6のサポートを終了いたします」と発表して、ついにその日がやってきます。

サポートが終了するということは、アップグレードが行われないということで、4/9になったら直ちに使えなくなるということではありません。

しかしながら、アップグレードが行われないということは、セキュリティ更新プログラムが提供されなくなるということで、脆弱性がみつかったもアップデートはしない、ということで外部からの新手の脅威に無防備になるということです。脆弱性とはプログラムの弱点・欠陥のことで、その脆弱性を修復しないと外部からウイルスや不正プログラムなどに侵入されてしまう、いわば侵入される穴をふさぐことができない状態になってしまうことを意味します。

従って、4月9日以降はWindows XPの使用は控えるのが賢明です。

しかし、インターネットに接続しない、USBメモリーも使わない、外部とは完全遮断した状態で使う、ということであればリスクは減少しますので、使い続けても構わないかも知れませんが、一般的には社内LANなどで他のパソコンともつながっており、外部と遮断されているとは言い難い状況かと思います。ただちに重大な危険があるということはないかと思いますが、できるだけ早めにwindows7やWindows8のパソコンに買い替えられることをお勧めします。

ちなみに、Windows8はタブレット仕様を付加しているため業務使用には向いていないと評価しており、当社ではwindows7を推奨しています。

読者 訪問



第51回

お伺いした会社	株式会社 常盤
お話を伺った方	代表取締役 湯浅 厚二 様
事業内容	各種樹脂・アルミ材による精密切削部品製造・販売
会社の所在地	〒601-8176 京都市南区上鳥羽山ノ本町 52 番地
連絡先など	TEL:075-671-9888 FAX:075-672-8606
URL	http://www.tokiwa-tds.co.jp/

今回は株式会社常盤さんを訪問し、湯浅社長にお話を伺いました。
湯浅社長は2代目で、同社は現会長が昭和58年に創業されました。
創業当時はプリント基板の材料や電線、電子パーツ類などの取扱者商社としてスタートされたそうです。
プリント基板の材料などは加工成型したものを仕入れて販売するというところからはじめられたのですが、取引先からの価格、品質、納期などへの厳しい要求に応えるために、昭和60年頃から自分たちでやってみようと自社で部品の製作をはじめられたそうです。
そして、平成3年頃から本格的に自社生産に力を入れだし現在に至っておられます。



社内風景

主にプラスチックの精密部品加工をされており、半導体製造装置メーカーや光学機械・医科歯科機械・分析機器メーカーなどに納められています。
そんなことから、創業期の社名 常盤電気商会株式会社のままでは事業内容と合わないということで、昨年10月1日から社名を株式会社常盤に変更されました。

現在は約140社の企業との取引があるとのことですが、リーマンショック前に比べて仕事量は減っているとおっしゃいます。しかしながら大手企業の海外移転で仕事量が激減している中小企業が多い中、海外に移転せず国内で奮闘し、業績を拡大しておられる中堅企業様との取引が拡大し、なんとか踏ん張っている状況だとおっしゃっています。
大量生産品が海外移転されていく中、少量多品種の受託生産を短納期で対応することに努め、顧客と共に図面のアイデアを形にしていけるニッチなところに挑戦していきたいと、これからの姿を描いておられます。

「本物のものづくりの楽しさを味わってみたい」とおっしゃる湯浅社長の顔は、ものづくりに挑戦する中小企業の若き経営者の夢を託して光り輝いていました。

日本のものづくり、京都のものづくりの継承に更なる努力をお願いして、同社の将来を期待したいと思います。



湯浅社長



新社名のロゴ銘板

シスポートの業態と取扱商品のご案内

新たに始まるコーナーで、システムの導入事例などを具体的にご紹介していこうと思っているのですが、まずはその前に当社の業態や取扱商品などをご紹介しますと思います。

History

シスポートは1981年(昭和56年)、京都市下京区五条大宮のマンションの一室で産声を上げました。パソコンという呼称も一般的ではなくマイコンと言われていた小さなコンピュータがポチポチ市場に出始めていた時代、創業者の米田がそんな小さなコンピュータに伝票発行や請求書発行、経理処理などができるソフトを組み込んだら売れるんとちゃうやろか、という発想のもとシスポートを創業しました。ちょうど33年前のことです。それ以来現在に至るまで、比較的規模の小さな中小企業様向けに販売管理を中心とする業務用ソフトの開発、システムの提供を担ってまいりました。

1987年、各企業の業態に合わせてカスタマイズしてご提供できる販売管理ソフト『はんぱん』をリリースし、そして、いくつかの業種別のシリーズも揃えながら現在に至っています。システムをサポートする会社：システム+サポート=シスポートという名のもと、『企業の身の丈に合ったシステムとサービスを提供する』ことを経営理念として掲げて活動しています。

Products

はんぱん sp

売上・仕入・在庫などの管理をする一般的な汎用の販売管理システム。業態に合わせてカスタマイズ(手直し)してご提供する“イーザーオーダー型販売管理システム”としてシスポートの主力商品となっている。累計導入数 3,000 社以上

はんぱん sp MSG

はんぱん sp をベースに、仕入や在庫管理機能を省き、見積・売上・請求書・原価管理ができるシンプルなノンカスタマイズタイプ(手直し不可)の販売管理ソフト。保守料込み月額 6,000 円の使用料で提供している販売管理の入門版。

ごふく win

はんぱん sp をベースに呉服卸売業向けにカスタマイズした事例が数件あり、呉服卸売業向けパッケージとして独立させた商品。バーコード対応して入出荷の単品管理ができる。浮き貸しなどの業界特有の商慣習にも対応している。

おぱる sp

ごふく sp と同様、アパレル業向けのカスタマイズ事例が数件あったので、業界向けに特化したプロダクトとして独立。バーコード対応し、ひとつの商品コードで色・サイズ別の在庫管理ができる。

Assist

大阪八尾で製造業を営む錦デジックが作った生産管理ソフトを扱っている。生産管理と工程進捗管理という類いは、製造業のノウハウが必要で、製造業である同社が中小製造業向けに開発した同システムはコストパフォーマンス抜群。

